



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムケイシステム
 コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三宅 登
 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	264	22.2	71	4.5	70	4.6	47	10.1
28年3月期第1四半期	216	—	68	—	67	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.91	17.72
28年3月期第1四半期	16.37	15.93

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成28年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,124	—	940	—	83.7	—
28年3月期	1,159	—	925	—	79.8	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 940百万円 28年3月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	553	30.3	153	14.2	152	14.3	98	14.3	36.65
通期	1,149	16.3	356	11.7	355	12.0	228	10.8	85.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,687,500 株	28年3月期	2,649,000 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	2,667,385 株	28年3月期1Q	2,649,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により、企業収益は高い水準を維持し、雇用環境の改善が続き、設備投資の持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱が決定するなど、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施致しました。また、前年下期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、マイナンバー制度開始に伴う新規導入が一巡し、平成29年に予定されている社会保険分野でのマイナンバー利用拡大への対応準備を進めております。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」及び前年下期から新たに発売した「マイナde社労夢」の月額売上上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は217,198千円（前年同期比41.7%増）となりました。

システム構築サービスでは、前年下期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだ結果、システム構築サービス売上高は24,429千円（前年同期比13.7%減）となり、クラウドサービス全体の売上高は241,628千円（前年同期比33.0%増）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したことから20,111千円（前年同期比28.9%減）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の減少により2,785千円（前年同期比58.0%減）となりました。

一方、前年下期に実施した中途採用による人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェア等の償却開始などにより、前年同期に比べコストが増加しました。

以上の結果、売上高は264,524千円（前年同期比22.2%増）となり、売上総利益は187,585千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は71,345千円（前年同期比4.5%増）、経常利益は70,996千円（前年同期比4.6%増）、当期純利益は47,763千円（前年同期比10.1%増）となりました。

なお、当社の事業は、社労夢事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ35,347千円減少し、1,124,514千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ48,454千円減少し、926,890千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少27,085千円、売掛金の減少15,261千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ13,106千円増加し、197,624千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加9,936千円、工具、器具及び備品の増加7,125千円、ソフトウェアの減少1,669千円、リース資産の減少1,630千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ44,263千円減少し、145,212千円となりました。これは主に、未払費用の増加21,172千円、未払法人税等の減少52,550千円、未払消費税等の減少10,283千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ6,813千円減少し、38,452千円となりました。これは、長期借入金の減少5,001千円、リース債務の減少1,812千円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ15,728千円増加し、940,849千円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金それぞれの増加3,850千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加47,763千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少39,735千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,971	730,885
売掛金	192,569	177,308
商品	5,420	4,498
貯蔵品	199	421
前払費用	7,420	7,486
繰延税金資産	11,377	5,511
その他	385	779
流動資産合計	975,344	926,890
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,086	20,491
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	38,052	45,177
土地	11,078	11,078
リース資産(純額)	13,865	12,234
有形固定資産合計	84,082	88,983
無形固定資産		
ソフトウェア	65,553	63,884
ソフトウェア仮勘定	7,452	17,389
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	73,924	82,191
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	23,828	23,774
繰延税金資産	2,512	2,506
その他	98	98
投資その他の資産合計	26,509	26,449
固定資産合計	184,517	197,624
資産合計	1,159,861	1,124,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,174	4,337
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,069	7,140
未払金	20,328	22,077
未払費用	15,408	36,580
未払法人税等	72,214	19,664
未払消費税等	23,632	13,348
前受金	391	219
賞与引当金	18,333	11,819
その他	1,918	10,019
流動負債合計	189,475	145,212
固定負債		
長期借入金	36,654	31,653
リース債務	8,611	6,799
固定負債合計	45,265	38,452
負債合計	234,741	183,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	216,460
資本剰余金	191,790	195,640
利益剰余金	520,720	528,748
株主資本合計	925,120	940,849
純資産合計	925,120	940,849
負債純資産合計	1,159,861	1,124,514

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	216,518	264,524
売上原価	64,216	76,939
売上総利益	152,301	187,585
販売費及び一般管理費	84,051	116,239
営業利益	68,250	71,345
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
仕入割引	5	12
営業外収益合計	9	15
営業外費用		
支払利息	406	284
雑損失	—	80
営業外費用合計	406	364
経常利益	67,854	70,996
税引前四半期純利益	67,854	70,996
法人税、住民税及び事業税	18,227	17,359
法人税等調整額	6,262	5,873
法人税等合計	24,489	23,232
四半期純利益	43,364	47,763

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。